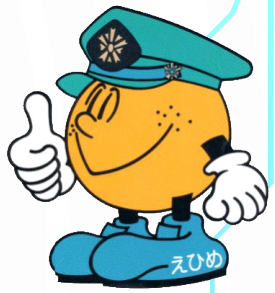


「サイバー衛生研修」について



【研修プログラム】

Google社がアジア財団(TAF)への寄附を通じてアジアの12の国と地域で実施する非営利事業の一環。
一か国に1組織が展開実施者として選定されており、我が国では一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター(JC3)が選定されています。

【一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター(JC3)とは】

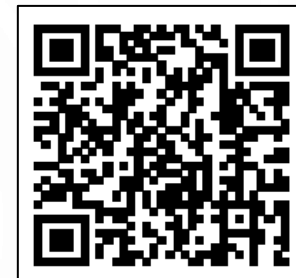
産業界、学術機関、法執行機関等、それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析し、その結果を共有することで、サイバー空間全体を俯瞰し、サイバー犯罪等のサイバー空間の脅威の大本を特定・軽減・無効化することを目指す非営利団体です。【公式サイト:<https://www.jc3.or.jp/>】

【研修の概要】

個人、零細・中小企業の従業員を対象としたリテラシー向上を目的としています。
また、サイバーセキュリティの基本的な知識を最も基本的な5項目に絞り込み、専門用語を使わず、15分の短時間で学べるように工夫された研修です。
最も基本的なことにフォーカスしていることから、サイバーセキュリティの「研修」とは言わず、うがい手洗いと同等の「衛生」という言葉を使用しています。

【研修ページ】

<https://www.hygiene.jc3-learning.org/>



【費用】

費用は発生しません。(無償)

【対象】

どなたでも可(一般の方もご利用いただけます。)

【利用期間(第1ターム)】

令和7年3月31日(月)まで。(令和7年4月から第2タームを実施予定)

【利用の手順】

- ① 研修ページURLから専用ページへアクセス
- ② アカウントの作成・ログイン
- ③ 事前アンケート(メールアドレス、会社・団体名、業種など)
- ④ 研修(15分程度)
- ⑤ 振り返り(5問程度のクイズ(※何回でも挑戦可。満点を取れば修了証発行可))
- ⑥ 実施後のフォロー(3~6か月後にアンケート調査を実施。研修後の意識や行動の変化をフォローしつつ、改善を促します。)

【研修プログラムの実施期間】

令和6年11月～令和8年12月(2年2ヶ月)です。

3か月程度を1期間として区切り、結果分析及び継続要否判定をしながら進めることをおすすめします。

【その他】

事前アンケートの内容を収集し、実施県に報告がなされます。また、これとは別で、全国での実施状況がJC3より警察庁に報告がなされます。

【連絡窓口】

愛媛県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 【089-934-0110(内線3486)】



愛媛県警察本部サイバー犯罪対策課